

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 30 日現在

機関番号：40115

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H05987

研究課題名(和文)子育て支援における循環型実践と非循環型実践間の学習と連帯

研究課題名(英文) Learning and Association between practice with circular structure and practice with non-circular structure in childcare support services

研究代表者

榎 ひとみ (SAKAKI, Hitomi)

函館短期大学・保育学科・講師(移行)

研究者番号：30757498

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、各実践のコミュニケーションの型が「指示型」か「非指示型」か、また、各実践が支援者の役割を参加者へ分配しているか否かの二点に着目し分析した。その結果、循環型実践ではないが、非循環型実践でもない、新たな類型が検出された。これを踏まえ、循環型実践は、非指示型かつ役割分配型実践として、非循環型実践は、指示型かつ役割非分配型実践として記述の更新が可能となった。指示型実践と非指示型実践のあいだの学習と連帯が困難である一方で、役割分配型実践と役割非分配型実践のあいだの学習と連帯は可能であることが仮説として導出された。

研究成果の概要(英文)：This study made an analysis from 2 views. 1)each practice has directive or non-directive type of communication.2) each practice has distributed or undistributed role of supporters to participants. From the results of the analysis, practice with circular structure is both practice with non-directive type of communication and practice with distributed role of supporters to participants. Practice with non-circular structure is both practice with directive type of communication and practice with undistributed role of supporters to participants. This study made two tentative theories as follows. 1) It has difficulties that learning and association between practice with non-directive type of communication and practice with directive type of communication. 2) It is possible that learning and association between practice with distributed role of supporters to participants and practice with undistributed role of supporters to participants.

研究分野：社会教育学

キーワード：循環型実践 非循環型実践 非指示型コミュニケーション 指示型コミュニケーション 参加者への支援者の役割の分配 参加者への支援者の役割の非分配 支援者自身が支援される学びと連帯のシステムの保障

1. 研究開始当初の背景

子育て支援の領域が、実践的にも理論的にも一定の広がりを見せたのは、この20年余りのことであるが、渡辺(2011)は、この子育て支援領域のなかでも、主に二つの流れがあることを言及している。ひとつは、主に保育所の併設されてきた「地域子育て支援センター」の流れであり、もうひとつは、NPO等の市民活動を中心とした「つどいの広場」の流れを汲むものである。渡辺は、「子育て支援に関する取り組みが増えることは望ましい」(2011、p18)としつつも、「地域のなかにバラバラに点在したり、競合するのでは、十分な効果が発揮されない」としている。

総論としては、「社会全体で子育てしやすい環境を作る」というスローガンが掲げられながらも、実際には、子育て支援実践団体が、それぞれの実践の論理に従って活動を展開しているのが実情である。

こうした状況は、子育て支援研究の枠組みにも影響をもたらしている。「支援 - 被支援」の二項対立的な子育て支援モデルを批判し、「支援される者」が「支援する者」となる子育て支援モデルの意義を主張する研究に、大豆生田(2006)、中谷(2008)の研究がある。しかし、これらの研究は、「支援 - 被支援」の二項対立型支援が、その支援のあり方を変える条件を、必ずしも明らかにしていない。

榊(2013)は、「支援 - 被支援」の二項対立型の支援構造を「非循環型」、親も支援実践を作っていく一員となっていく実践構造を「循環型」として整理し、親の自己肯定感を向上/低下させる支援の構造の違いは、「循環型」か「非循環型」かの違いにあるとし、「循環型実践」/「非循環型実践」と親の自己肯定感の向上/低下の関連を整理している。

循環型実践と非循環型実践の各構造と親の自己肯定感の関係性は、図1、図2のように整理できる。

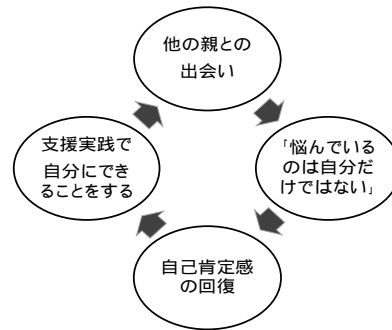


図1 循環型実践の構造図

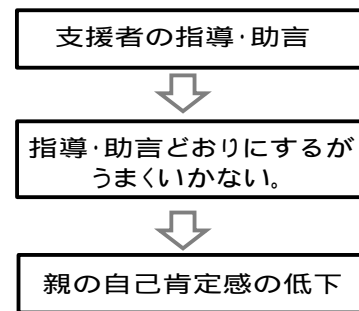


図2 非循環型実践の構造図

しかし、榊(2013)の研究においても、「循環構造」を持つ実践と「非循環構造」を持つ実践とを対比させて議論しているに留まっている。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、子育て支援において「循環構造」を持つ「循環型実践」と、「非循環構造」を持つ「非循環型実践」の二種類の支援実践に焦点をあて、異なる構造を持つ実践と実践のあいだの学習と連帯は、いかなる条件のもとで可能かを明らかにすることを研究の目的とする。

研究の目的をこのように設定するのは、0~2歳児を育てている親が、自分に自信と誇りを持ち、子育てをしている自己を肯定的に捉えることができるような支援のあり方を、子育て支援の実践を行う団体のあいだで、共有していくことが、現代の日本社会における子育て支援の質そのものを向上させると考えるためである。

3. 研究の方法

報告者は、2010年10月からA県B市において民間団体が子育て支援実践を行う「実践D」にスタッフとして関わりながら、アクションリサーチの手法を用いて、研究を進めてきた。調査研究を進めるなかで、B市直営の支援実践に通った親の一部に、親の自己肯定感が低下している事例があったことが明らかになった。(榊、2013)。このため民間が運営する子育て支援の支援実践Dのほかに、B市直営の支援拠点でも調査研究を進めるため、2015年10月に、A県B市の支援センターF(以下、実践Fとする)の担当者(B市職員)に、本研究の目的と趣旨説明及び協力依頼を行ったが、A県B市の同意・協力を得ることができなかった。

このことを、客観的事実と位置づけ、A県B市以外の調査研究先として、P県Q市の事例に着目した。P県Q市に注目するのは、「行政と民間の協働」という考え方が広く社会に浸透する以前から、Q市(行政)と民間団体との協働が実現していたためである。

新しい研究枠組みのもと、本研究では、調査、調査、調査の三つの調査を行った。

調査では、2015年10~12月の準備期間を経て、2016年2月よりA県B市に住む0~2歳児を育てている親を組織化し、「子育て支援実践検討会」を立ち上げ、A県B市における子育て支援実践の到達点と課題について検討した。

調査では、P県Q市子育て課、Q市子ども家庭支援センター、Q市が直営で行っている地域子育て支援拠点X(以下、実践Xとする)への担当職員へ半構造化インタビューを2015年12月から2016年11月に実施した。

併せてQ市が地域子育て支援拠点事業を業務委託している公益財団法人S、及び社会福祉法人R、公益財団法人Sの職員で、地域子育て支援拠点V(以下、実践Vとする)の現場責任者にも半構造化インタビューを2016

年1月から2016年8月にかけて実施した。

調査では、実践Vの現場責任者と報告者が、2016年9月にA県B市の実践D及び実践Cを訪問した。

実践Dと実践Cの関係については、実践Dの代表者が、ボランティアとして実践Cで経験を積んだ後、2007年に実践Dを立ち上げた経緯がある。その後も継続的に実践Dのスタッフと実践Cのスタッフは、互いの実践から学びあい、自らの実践の意義と限界について議論を深めており、実践Cと実践Dの間では、「学び合う」関係性が構築されている。

2016年9月のB市への訪問時には、実践D、実践Cのスタッフと実践Vの現場責任者、報告者が一堂に会し、それぞれの支援実践の意義と限界について検討する「子育て支援実践研究会」が実施された。

本研究では、すべての調査・研究会において、関係者の了解を得たのち、音声データをICレコーダーにて収集し、音声データを文字スクリプト化し、これを分析した。

4. 研究成果

(1) 循環型/非循環型以外の種類の検出

P県Q市の実践Vの事例分析より、「非循環型」ではないが、「循環型」でもない新たな型が見出された。事例分析の結果を図3に示す。

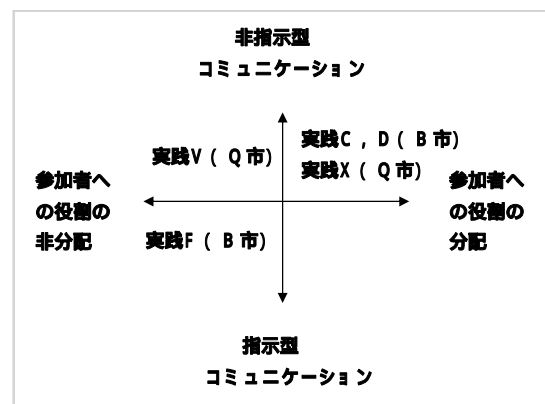


図3 「コミュニケーションの型」と「参加者への役割の分配/非分配」による各実践の分析結果

分析の座標軸として、各実践のコミュニケーションの型が「指示型」か「非指示型」の分類を縦軸に、各実践が参加者へ支援者の役割を分配しているか否かを横軸にとり、整理した。

調査、調査の結果を根拠とし、各実践を図3のように位置づけた。

(2) 循環型 / 非循環型実践の定義の更新

二つの分析軸に区切られた4つの象限は、図4のように整理される。

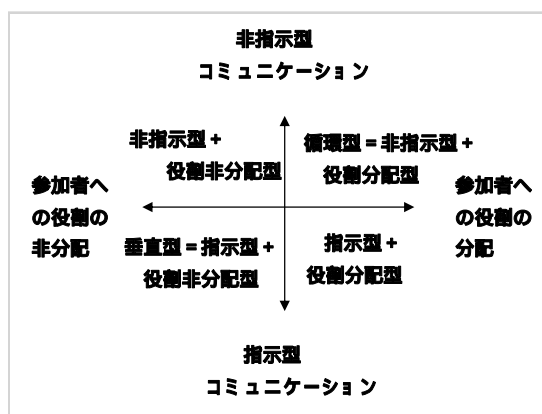


図4 「コミュニケーションの型」と「参加者への役割の分配 / 非分配」による循環型 / 非循環型実践の整理

図4の整理により、循環型実践と非循環型実践の定義の更新が可能となる。循環型実践の新たな定義は、「非指示型コミュニケーションを有し、なおかつ実践内の支援者の役割を参加者へ分配している実践」となる。

同様に、非循環型実践の新たな定義は「指示型コミュニケーションを有し、なおかつ実践内での支援者の役割を参加者へ分配していない実践」となる。

(3) 「支援 被支援」の関係の固定化

上記の分析より、「支援 被支援」の二項対立については、記述の更新ができる。

すなわち、参加者への役割がなされず、支援者と被支援者(参加者)の役割が固定され、なおかつ、コミュニケーションにおい

ては、支援者が指示(教示)し、被支援者(参加者)が指示(教示)される関係が継続的に維持されるものとして記述可能となる。

ここでの要点は、「支援 被支援」の関係が固定化し、変化しない点にある。特にコミュニケーションの型において、支援する側が指示(教示)が多い実践では、支援者の被支援者(参加者)に対する優位性は、より強化される。

(4) 「教える側」の優位性の保持

「専門知識のある」支援者が「専門知識のない」参加者に対し、知識を授けることに支援の主眼が置かれると、当該支援実践者にとっては、「教える側」の優位性が自明のものとして、把握される。

こうした理由により、指示型実践と非指示型実践の間の学習と連帯の生成は困難であると考えられる。すなわち、指示型実践自らが、「教えられる」側へ転換することは、自らの実践上の優位性を放棄することとして理解可能なためである。

(5) 役割の分配 / 非分配型間の学習と連帯

調査では、参加者へ支援者の役割が分配されている実践D、実践Cと、現段階においては、参加者へ支援者の役割が分配されていない実践Vとの間では、学習と連帯の関係性が構築されたことが確認できた。このことは、支援者が支援者の役割を参加者に分配することにより、参加者の自己有用感・自己肯定感の向上に資することを、支援者が把握・理解すれば、役割の非分配型実践から、分配型実践への変容が可能となることを意味する。

すなわち、異なる型を持つ実践間の学習と連帯によって、既存の型の保持をやめ、新たな型を持つことにより、「より質の高い支援実践」が可能となる。子育て支援における「より質の高い支援実践」とは、子育て中の親たちが、自分に自信と誇りを持ち、子育てして

いる自己をより肯定的にとらえることが可能となるような実践である。

そのためには、親たちのもつ潜在的な力を意図的に引き出す力量が、支援者には求められる。その力量形成が可能となる条件は、支援者自身が支援される学びと連帯のシステムを保障されることにある。

(6) 非循環型実践が循環型実践との学習と連帯の関係性を取り結ぶための条件

第一に、自らの実践の限界を知ること、すなわち、学ぶことの必要性を意識化することが必要となる。その際には、「教える側」から「教えられる側」への転換が必要となる。このことは、自らの実践の優位性からの意識的な離脱が必要であることを意味する。

第二に、自らの実践の限界を知るためには、自分たちの実践を対象化できる何らかの媒介項が必要となる。その一つに、その支援実践を訪れる子育て中の親のたちの声がある。子育て中の親の声に耳を傾け、真摯にその声と向き合う時、他の実践から学ぼうとする意識の変容が生じる。それは、フレイレのいう「謙譲」(1979, p100)「謙虚さ」(2011, p134)に重なる。他の支援実践団体に対し、敬意を払い、他の支援実践団体の視点から自らの実践を省察し、自らの実践を批判的に熟考することが、子育て支援の質の向上には必要であると考えられる。

<引用文献>

渡辺顕一郎・橋本真紀、地域子育て支援拠点ガイドラインの手引き、中央法規、2011

大豆生田啓友、支え合い・育ち合いの子育て支援、関東学院大学出版会、2006

中谷奈津子、地域子育て支援と母親のエンパワーメント、大学教育出版、2008

榊ひとみ、地域子育て支援拠点における学習と連帯 - 乳幼児の親に即して、教育学の研究と実践、第8号、2013、1-10

パウロ・フレイレ、小沢有作他訳、被抑圧者の教育学、亜紀書房、1979

パウロ・フレイレ、三砂ちづる訳、新訳被抑圧者の教育学、亜紀書房、2011

5. 主な発表論文等

(学会発表)(計3件)

榊ひとみ、子育て支援における循環型実践への変容論理、日本保育学会第70回大会、2016年5月21日、川崎医療福祉大学(岡山県・倉敷市)

榊ひとみ、子育て支援における地域内実践団体間の学習と連帯、日本社会教育学会第63回研究大会、2016年9月17日、弘前大学(青森県・弘前市)

榊ひとみ、子育て支援における循環型実践と非循環型実践間の学習と連帯、日本保育学会第69回大会、2016年5月8日、東京学芸大学(東京都・小金井市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

榊ひとみ(SAKAKI, Hitomi)
函館短期大学・保育学科・講師
研究者番号: 30757498